



平成29年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年2月6日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 財務・IR部長 海江田 芳樹 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	535,180	△9.5	43,614	△21.4	45,782	△19.4	34,065	△2.5
28年3月期第3四半期	591,293	2.2	55,488	125.9	56,808	96.1	34,922	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 48,629百万円 (55.2%) 28年3月期第3四半期 31,330百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	173.23	157.06
28年3月期第3四半期	177.65	161.19

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	905,816	354,298	37.6
28年3月期	823,429	314,412	36.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 340,481百万円 28年3月期 300,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期 (予想)			—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期 (予想) の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、4. 注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	740,000	△6.4	56,000	△16.6	55,000	△8.8	37,000	19.0	188.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、4. 注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。



4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	196,951,733株	28年3月期	196,951,733株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	284,046株	28年3月期	306,114株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	196,655,741株	28年3月期3Q	196,578,878株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月22日開催の第150期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 5円（注1） 期末 5円（注2）
2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 37円63銭
（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。
（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円となります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 業績推移	14
(2) 投入資源（連結）	14
(3) 為替レート	15
(4) 主要医薬品売上高	15
(5) 医薬品開発状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績

世界経済は好転の兆しもみえはじめ、また米国の新政権が打ち出した政策期待効果、及びこれに起因する円安の進展等もあり、緩やかながらも景気回復の方向にあります。ただし一方で、政治・経済の不透明感が強まり、また国内では個人消費が伸び悩む等、その力強さには欠けています。

このような状況のもと、帝人グループの当第3四半期の連結決算（累計）は、売上高としては各事業の販売が総じて堅調に推移しましたが、円高に加え、樹脂事業等の構造改革に伴う生産体制適正化の影響もあり、前年同期比9.5%減の5,352億円となりました。また営業利益は、既存事業の成長と構造改革により着実に基礎収益力の底上げを図る一方で、為替要因や新薬導入費用の影響等もあり前年同期比21.4%減の436億円となり、経常利益も同19.4%減の458億円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失や事業構造改善費用の減少のほか、税効果会計の影響等による税金費用の減少等もあり、前年同期比2.5%減の341億円となりました。また1株当たり四半期純利益は173円23銭（同4円42銭減）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高859億円、営業利益106億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途の販売を順調に拡大しました。一方、油田採掘関連用途及び防弾用途は低調な推移となりました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。同繊維は、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでいます。メタアラミド繊維「コーネックス」は、市場が拡大しているフィルター用途では厳しい競合環境が継続していますが、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。また昨年度に生産・販売を開始したタイ新工場では、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図っています。

ポリエステル繊維は、自動車関連用途や衛材・詰綿及び水処理用RO膜支持体向け等の販売が堅調に推移しています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途向け等が順調に推移、米国CSP社の買収を完了

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を背景に、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、欧米での風力発電向けの販売が堅調でしたが、一般産業用途やアジア地域におけるスポーツ・レジャー用途向けの需給バランスが軟化しました。また、耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のブレーキ材向け等の需要好調を背景に順調な販売が続きました。これを受けトーホウ・テナックス・アメリカでは炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換を進めています。

また当社は高機能素材の領域において複合材料を中心に事業拡大を図るべく、自動車の量産部品への適用を見据えた事業展開を推進しています。その一環として、本年1月には、北米最大の自動車向け複合材料成形メーカーであるコンチネンタル・ストラクチャル・プラスチック社（Continental Structural Plastics Holdings Corporation、本社：米国ミシガン州、以下「CSP社」）の全株式の取得を完了し、完全子会社としました。今後は、CSP社が有するガラス繊維複合材料（GFRP）と当社が有する熱可塑性、熱硬化性炭素繊維複合材料（CFRTP、CFRP）のFRP技術の融合、CSP社の部材ビジネスモデルの、米州での拡大及び欧州・日本・アジアへのグローバル市場展開を通じて、自動車向け複合材料製品事業の強力な事業基盤を構築し、同事業のTier1サプライヤーを目指していきます。そして、世界的な環境規制強化に伴う環境負荷低減やコストダウンといった自動車メーカーのニーズを的確に把握し、「車体部品の軽量化」「部品点数の削減」「リサイクル性の向上」を実現し、従来部品を超える付加価値を提供していきます。

更に北米を中心とした炭素繊維の需要増への対応として、新工場建設に向けたプロジェクトを推進しており、米国内での土地取得を完了しました。

②電子材料・化成製品事業：売上高1,020億円、営業利益150億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂の業績は堅調に推移、高機能製品の開発・販売に注力

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」は、比較的安定した市場環境が続いています。円高による換算利益の減少影響はあったものの、販売構成の改善や、中国・日本の両生産拠点の高稼働維持といった構造改革効果の発現により、安定した収益性を維持しました。

高機能用途の更なる拡大への取り組みとして、先進的なコーティング方式を取り入れたポリカーボネート樹脂成形品の自動車ウィンドウへの適用を進めています。また高い表面硬度を実現した共重合ポリカーボネートを今後パネルが大型化し需要が拡大する見込みの自動車内装パネル向け等に積極展開しています。更に帝人グループが保有する高機能繊維

維（炭素繊維、アラミド繊維）とポリカーボネート樹脂を用いた独自の複合材料による軽量化・金属代替提案も積極的に推進しています。

機能樹脂分野では、カメラレンズ用特殊ポリカーボネート樹脂において、スマートフォンに加えて車載カメラ・防犯カメラ用途に適した製品ラインナップの拡充を図っています。

韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.にて量産体制の確立に注力しているスーパーエンブラPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂については、自動車・電気電子用途を中心に、独自技術を活かした特徴あるコンパウンド製品の開発を行っています。

◆フィルム分野：ポリエステルフィルム国内生産拠点集約及び合弁会社の完全子会社化により、競争力を強化

液晶TV向け反射シートは、中国メーカーの台頭で量・価格ともに厳しい状況が継続しましたが、スマートフォン等の関連部品であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「Purex」や、特殊包装用途の輸出品、磁気用PENフィルムが比較的堅調に推移しました。ポリカーボネート製「パンライトシート」及び透明導電性フィルム「エレクリア」が車載ディスプレイ関連用途で引き続き好調に推移したほか、特殊ポリカーボネート樹脂を使用した光学フィルム「ピュアエース」は、有機ELディスプレイ（OLED）の反射防止用逆波長分散用途ならびにフレキシブル基材用途で販売が拡大しました。

ポリエステルフィルム国内生産拠点の集約や原燃料コストの低下によるコストダウンが寄与したほか、ポリエステル・ポリカーボネート製品ともに、高収益品の比率が増加したことにより、収益は前年同期比で改善しました。また国内及びインドネシアの合弁会社については、合弁相手であるデュボン社からの持分取得を決定し、国内については帝人フィルムソリューション株式会社、インドネシアについては本年1月よりPT. Indonesia Teijin Film Solutionsという新社名のもと、事業運営を開始しています。これにより、事業運営の柔軟性及び意思決定の迅速性の向上を図り、従来以上に多種多様な素材・製膜方法の活用を通じて、顧客価値の創出とその更なる向上を図ります。

海外拠点では、中国では市況の低迷、競合の激化で販売量、価格ともに厳しい競争環境が継続していますが、欧米では包装用途を中心に需要が比較的堅調に推移しています。

③ヘルスケア事業：売上高1,119億円、営業利益214億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

医薬品市場全体としては、厳しい事業環境が継続しています。国内では、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、先端巨大症治療剤「ソマチリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しました。また、「フェブリク」では昨年5月に「がん化学療法に伴う高尿酸血症」の効能・効果追加の承認を取得し、新たな付加価値を提供しています。骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤に加え、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」については、特徴ある剤形を活かして、幅広い治療選択肢を患者さんに提供しています。また昨年1月より大正富山医薬品(株)との共同で販売開始した経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」についても、昨年12月1日より投薬期間制限解除となり、今後の販売の拡大を期しています。

研究開発においては、昨年7月に先端巨大症治療剤「ソマチリン*1」について、「神経内分泌腫瘍」への適応追加申請を行うとともに、2型糖尿病における新規の糖尿病性腎症治療薬として「TMX-049DN」の臨床開発（英国、第I相）に着手しました。昨年8月には、小児における成長ホルモン分泌不全性低身長症を最初の予定適応症として、米国Versartis Inc.が創製した新規長期作用型成長ホルモン剤「VRS-317」の日本における独占的開発・販売契約を締結しました。また昨年11月には、厚生労働省から「ソマチリン*1」の甲状腺刺激ホルモン産生下垂体腫瘍への適応拡大に向けた開発要請を受領し、1年以内の治験の着手に向け、対応を開始しました。更に昨年12月に米国Amgen Inc.との間で新規腎疾患治療薬に関する共同研究・ライセンス契約を締結しました。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め64の国と地域で販売していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

*1 ソマチリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅医療事業では、国内外で45万人以上の患者さんにソリューションを提供しています。在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。「ハイサンソ5S」等の据置型酸素濃縮器に加え、患者さんの行動範囲の拡大を目指す携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαII」）の品揃えの充実及び積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器のCPAPは、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠検査装置「SAS2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。今後はネムリンク機能や加湿機能を内蔵した「スリ

ープメイト10」の積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の一層の強化を図っています。

一方、発展戦略の一環として、一昨年9月より販売を開始した患者情報共有システム「バイタルリンク」については、かかりつけ医を中心に医師会とも契約を締結し、販売を拡大しています。また、大阪大学等との産学連携で開発した磁気刺激装置については、医師主導による難治性神経障害性疼痛の治験を複数の施設において実施しています。更に、平成25年度に上市した、脳卒中後遺症等の歩行補助用の電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次事業展開を進めています。加えて、昨年11月に上肢用ロボット型運動訓練装置「ReoGo-J」を上市しました。今後もこれらリハビリ機器のラインナップの拡充を図っていきます。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国において在宅医療事業を展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、事業拠点の統廃合等の収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高1,909億円、営業利益46億円

◆衣料繊維分野：体質強化と差別化ビジネス拡大に注力

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の高機能素材が欧米及び国内市場で販売を伸ばしましたが、円高の影響を受け収益率は低下しました。ポリエステル原糸は、自動車メーカーの国内生産調整の煽りを受け車輛用途で販売量を落としたものの、大手小売りチェーン向けにインテリア用途の差別化機能糸販売が拡大し、収益を大きく改善しました。ユニフォーム素材も、海外への生産移管によるコストダウンとユニフォームの個別オーダー品受注増加により、収益を改善しました。

衣料製品では、国内における衣料品の消費減退や顧客からの発注調整等、厳しいビジネス環境が続く中、適地生産の推進や生産における品質管理の向上を図るとともに、独自素材「ソロテックス」や「デルタ」をベースとした企画提案型ビジネスを強みに、有力小売り・アパレル向け商圏を拡大させることで収益の伸長を図りました。また昨年11月には帝人フロンティア総合展示会を開催し、自社の差別化ビジネスを市場へ提案・発信するとともに、新たな顧客ニーズの取り込みを行いました。

◆産業資材分野：自動車部材関連及び土木資材が好調

自動車部材関連では、伝動ベルト、エアバッグ用原糸・織物、タイヤ補強材、合皮内装材の販売が総じて好調に推移しました。

繊維資材関連では、政府の国土整備計画に準じた需要や災害復興需要により、コンクリート剥落防止シート（「テクノーラSAMMシート」）をはじめとする土木資材や仮設テント（「エアロシェルター」）が好調でしたが、ポリエステルショートカットファイバーやアラミド繊維の輸出が苦戦しました。

生活資材分野では、カーテン地について市場低迷の続く中で製品ごとの採算見直し等により、収益性が向上しました。またワイピングクロスや衛生用品が堅調に推移し、ヘルスケア関連商品も順調に拡大しています。

化成製品関連は、樹脂・ポリエステルフィルムの低迷が続くものの、半導体等の市場回復傾向に伴い、一部の顧客向けの荷動きについては好転の兆しがみられます。

その他新事業の創出においては、纏う化粧品「ラフィナン」、防災関連製品「もうたんか」「プルシェルター」の販売拡大に注力し、ウェアラブル電極布を活用した製品の事業化に向けた取り組みも着実に推進しています。

⑤その他：売上高445億円、営業利益34億円

I T事業は、ネットビジネス分野において電子書籍配信サービス「めっちゃコミック」の売上が引き続き順調に拡大し、堅調に推移しました。I Tサービス分野では、ヘルスケア事業において放射線情報システム等の医療情報システムの販売を強化するとともに、介護領域への展開を図り、地域包括ケアシステムの開発やI o T*を用いた認知症ケアソリューションの検討等を進めています。

新事業では、リチウムイオンバッテリー用セパレーター「リエルソート」の販売が堅調に推移しました。

新規ヘルスケアの分野においては、帝人ナカシマメディカル(株)で手掛ける人工関節の販売が堅調に推移し、埋め込み型医療機器、再生医療製品等の分野で引き続き開発に取り組んでいます。

新たに機能性食品素材の分野で、スーパー大麦「バーリーマックス」の開発を推進し、臨床試験・試験販売・マーケティング活動を実施しています。昨年12月にYahoo!検索大賞「食品部門賞」を獲得し、更に本年1月には食品メーカーへの初の採用も決定しており、今後も引き続き事業展開を加速していきます。

* I o T (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産

総資産は9,058億円となり、前期末に比べ824億円増加しました。これは、C S P社買収に向けた資金準備により、現預金が増加したことが主な要因です。また上場株式の株価上昇により投資有価証券の評価額も増加しました。

負債は前期末比425億円増加し、5,515億円となりました。この内有利子負債は、買収資金準備に伴う調達増加を主因として404億円増加し、3,437億円となりました。

純資産は3,543億円となり、前期末比399億円の増加となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,405億円と前期末比404億円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益341億円に対し、配当金の支払い等はあったものの買収準備資金の為替予約に起因する繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	7,400	560	550	370
平成28年3月期	7,907	671	603	311
差	△507	△111	△53	+59
増減率	△6.4%	△16.6%	△8.8%	+19.0%

足元の世界経済は、米国新政権の政策転換に伴う政治・経済への影響に対して様々な憶測が交錯するものの、総じて緩やかな回復基調が継続するものと想定されています。このような状況のもと、平成26年11月に公表した「修正中期計画」の最終年度となる本年においては、同計画で掲げた「構造改革」を完遂することに引き続き注力していきます。一方で長期ビジョンの実現に向けて、この度新たに公表した中期計画で掲げた「成長戦略」「発展戦略」を今後着実に推進し、また同時にこれら戦略を支える経営システム基盤の強化を図っていきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、足元の円安傾向ほか事業環境を鑑み、売上高は7,400億円(前回予想7,300億円)、営業利益560億円(同530億円)、経常利益550億円(同530億円)、親会社株主に帰属する当期純利益370億円(同350億円)に修正します。なお、通期の為替レートは1米ドル=108円、1ユーロ=120円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり47米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期(累計)	通期	第3四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	859	1,350	106	145
電子材料・化成品	1,020	1,350	150	175
ヘルスケア	1,119	1,450	214	275
製品	1,909	2,600	46	60
計	4,907	6,750	516	655
その他	445	650	34	55
消去又は全社	—	—	△114	△150
合計	5,352	7,400	436	560

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,122	169,467
受取手形及び売掛金	164,536	160,912
有価証券	29,000	-
商品及び製品	85,965	89,079
仕掛品	7,738	10,476
原材料及び貯蔵品	26,738	27,499
その他	45,419	54,839
貸倒引当金	△1,015	△2,701
流動資産合計	430,504	509,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,631	57,377
機械装置及び運搬具(純額)	70,751	69,456
その他(純額)	73,883	76,699
有形固定資産合計	203,267	203,532
無形固定資産		
のれん	7,296	6,103
その他	9,356	9,378
無形固定資産合計	16,653	15,481
投資その他の資産		
投資有価証券	109,053	114,866
その他	66,117	64,916
貸倒引当金	△2,166	△2,553
投資その他の資産合計	173,004	177,228
固定資産合計	392,924	396,243
資産合計	823,429	905,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,394	80,520
短期借入金	55,527	110,464
1年内返済予定の長期借入金	27,493	49,849
未払法人税等	6,238	3,765
その他	67,542	62,672
流動負債合計	228,196	307,272
固定負債		
社債	55,148	55,119
長期借入金	163,645	126,920
事業構造改善引当金	12,555	11,184
退職給付に係る負債	30,440	33,834
資産除去債務	2,405	2,535
その他	16,624	14,650
固定負債合計	280,820	244,245
負債合計	509,017	551,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,473	102,805
利益剰余金	127,377	152,595
自己株式	△354	△336
株主資本合計	299,312	325,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,754	23,578
繰延ヘッジ損益	△1,303	12,692
為替換算調整勘定	△15,073	△20,512
退職給付に係る調整累計額	△578	△1,158
その他の包括利益累計額合計	799	14,600
新株予約権	837	817
非支配株主持分	13,462	12,999
純資産合計	314,412	354,298
負債純資産合計	823,429	905,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	591,293	535,180
売上原価	399,294	350,857
売上総利益	191,999	184,322
販売費及び一般管理費	136,511	140,707
営業利益	55,488	43,614
営業外収益		
受取利息	480	468
受取配当金	1,546	1,756
持分法による投資利益	2,553	2,352
デリバティブ評価益	27	564
雑収入	1,150	479
営業外収益合計	5,758	5,621
営業外費用		
支払利息	1,878	1,628
為替差損	426	252
雑損失	2,134	1,572
営業外費用合計	4,438	3,453
経常利益	56,808	45,782
特別利益		
固定資産売却益	134	229
投資有価証券売却益	70	11
減損損失戻入益	1,782	51
退職給付制度改定益	—	193
その他	137	173
特別利益合計	2,125	659
特別損失		
固定資産除売却損	1,526	1,565
減損損失	5,619	735
事業構造改善費用	4,193	2,020
その他	1,388	719
特別損失合計	12,728	5,041
税金等調整前四半期純利益	46,204	41,400
法人税等	13,244	6,668
四半期純利益	32,959	34,732
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,962	666
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,922	34,065

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	32,959	34,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	5,832
繰延ヘッジ損益	1,001	13,993
為替換算調整勘定	△2,074	△3,262
退職給付に係る調整額	△430	△496
持分法適用会社に対する持分相当額	△221	△2,170
その他の包括利益合計	△1,628	13,896
四半期包括利益	31,330	48,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,428	47,866
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,097	762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	97,634	129,365	112,482	200,260	539,742	51,550	591,293
(2)セグメント間の 内部売上高又 は振替高	20,194	2,880	-	2,911	25,985	12,525	38,511
計	117,828	132,246	112,482	203,171	565,728	64,076	629,804
セグメント利益	13,924	18,913	25,436	4,030	62,304	3,274	65,578

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	62,304
「その他」の区分の利益	3,274
セグメント間の取引消去	△416
全社費用(注)	△9,674
四半期連結損益計算書の営業利益	55,488

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて5,069百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	85,914	101,957	111,857	190,943	490,673	44,506	535,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,646	2,590	-	3,228	23,465	13,241	36,706
計	103,560	104,548	111,857	194,171	514,138	57,748	571,886
セグメント利益	10,626	14,989	21,410	4,583	51,609	3,445	55,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	51,609
「その他」の区分の利益	3,445
セグメント間の取引消去	△65
全社費用(注)	△11,374
四半期連結損益計算書の営業利益	43,614

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTeijin Holdings USA, Inc. が北米最大の自動車向け複合材料成形メーカーであるContinental Structural Plastics Holdings Corporation (以下CSP社) の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議しました。また、平成28年9月13日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年1月3日(米国時間)付で株式取得を完了しました。

1. 株式取得の主な目的

当社は、このたびの買収により、北米自動車市場における強力な販売チャネルを獲得すると同時に、CSP社が自動車メーカーから求められてきた更なる軽量化や高強度化などの要求に対し、当社が有する炭素繊維複合材料技術等を活用することでより幅広いソリューション提案力を有することとなり、自動車向け複合材料製品事業において強固なプラットフォームを構築することができます。

2. 株式取得の主な相手会社の名称

RLSI-CSP Capital Partners, LLC

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容

社名 Continental Structural Plastics Holdings Corporation

本社所在地 米国ミシガン州 オーバーンヒルズ

代表者の氏名 Chairman and CEO : Frank Macher

主な事業の内容 自動車向け複合材料製品の設計・成形・加工

4. 株式取得の時期

平成29年1月3日(米国時間)

5. 取得価額

取得対価 : 825百万米ドル

6. 支払資金の調達方法

手元資金および外部借入を充当しています。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 第4四半期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 第3四半期
売上高	1,926	1,995	1,992	1,995	1,742	1,788	1,821
営業利益	164	189	201	116	157	113	166
経常利益	180	179	210	35	144	123	191
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	112	133	105	△38	114	99	127

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 第4四半期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 第3四半期
外部売上高	高機能繊維・複合材料	321	333	322	354	298	275	286
	電子材料・化成品	448	426	420	343	336	333	351
	ヘルスケア	380	368	377	350	374	361	383
	製品	614	687	701	707	592	662	655
	計	1,763	1,814	1,821	1,754	1,601	1,632	1,674
	その他	163	181	172	240	141	157	147
	合計	1,926	1,995	1,992	1,995	1,742	1,788	1,821
営業損益	高機能繊維・複合材料	36	57	46	46	36	41	29
	電子材料・化成品	62	57	70	34	56	38	56
	ヘルスケア	89	79	87	34	86	38	90
	製品	10	12	18	13	14	15	17
	計	197	204	222	126	192	132	192
	その他	5	14	14	32	3	19	13
	消去又は全社	△39	△28	△34	△42	△38	△38	△39
	合計	164	189	201	116	157	113	166

(2) 投入資源(連結)

(単位：億円)

	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 通期	29年3月期 第3四半期累計期間	29年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	302 (277)	281 (253)	383 (336)	286 (259)	500 (473)
減価償却費	457	430	389	280	400
研究開発費	322	324	333	270	360

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。



(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 第3四半期	29年3月期 見通し
円 / 米ドル	120	113	116	114
米ドル / ユーロ	1.08	1.13	1.05	1.11

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 第3四半期	29年3月期 見通し
円 / 米ドル	110	120	107	108
米ドル / ユーロ	1.26	1.10	1.11	1.11

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	27年3月期 通期	28年3月期 通期	29年3月期 第3四半期累計期間
フェブリク。	高尿酸血症・痛風治療剤	155	213	202
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	129	129	90
ムコソルバン。	去痰剤	65	68	44
ベニロン。	重症感染症治療剤	98	44	36
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	54	48	29
ラキシベロン。	緩下剤	29	25	16
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	11	15	13
トライコア。	高脂血症治療剤	17	16	12
オルベスコ。	喘息治療剤	12	12	9

(5) 医薬品開発状況

(平成28年12月31日現在)

品名	対象疾患	備考
TMX-67TSL (フェブリク。)	腫瘍崩壊症候群	平成28年5月承認取得
TMX-67	高尿酸血症・痛風	平成27年11月承認申請 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	平成28年7月承認申請
STM-279	アデノシン・デアミナーゼ欠損症	Ph-3
GGG-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GGG-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GGG-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
VRS-317	小児における成長ホルモン分泌不全性低身長	Ph-2 / 3 (第3相期)
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
TMX-049	高尿酸血症・痛風	Ph-1
TMX-049DN	2型糖尿病における糖尿病性腎症	Ph-1 (英国)

* ボナロン。/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン。/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ株と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。